

とどくんですすプレミア（Rバランス20）

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

（2011年度）

（2012年5月発行）

● 投資環境（2011年度）

日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル＝75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB（欧州中央銀行）の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル＝82.87円、1ユーロ＝110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



● 特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：百万円）

区分	金額
	R/バランス20
利息配当金等収入	8
有価証券売却益	－
有価証券償還益	－
有価証券評価益	411
為替差益	－
金融派生商品収益	－
その他の収益	－
有価証券売却損	－
有価証券償還損	－
有価証券評価損	104
為替差損	－
金融派生商品費用	－
その他の費用及び損失	－
収支差額	315

ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておきませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730

受付時間 月～金／9:00～17:30
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ

<http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。
データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

- 東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・生命保険募集人をお願いいたします。

・変額個人年金保険GF(IV型)＜年金原資保証特約(IV型) 付加＞は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	Rバランス20	Rバランス40	Rバランス60
特別勘定の運用方針	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。		
	基本資産配分は国内株式5%、外国株式（為替ヘッジあり）15%、国内債券（短期金融資産を含む）50%、外国債券（為替ヘッジあり）15%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	基本資産配分は国内株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）20%、外国株式（為替ヘッジなし）10%、国内債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券（為替ヘッジなし）25%です。	基本資産配分は国内株式15%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、外国株式（為替ヘッジなし）20%、国内債券（短期金融資産を含む）25%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。
主な投資対象となる投資信託と運用会社	Rインデックス・バランス20VA ^{*1}	Rインデックス・バランス40VA ^{*1}	Rインデックス・バランス60VA ^{*1}
	アムンディ・ジャパン		
上記投資信託の投資対象となる外国投資法人	グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ ^{*1*2}		
	シェア・クラスⅠ （グローバル・トラッカーⅡ 20）	シェア・クラスⅠ （グローバル・トラッカーⅡ 40）	シェア・クラスⅠ （グローバル・トラッカーⅡ 60）
上記外国投資法人の投資管理会社およびデリバティブ取引等の相手先	ゴールドマン・サックス・インターナショナル		
設定日	2010年3月11日	初回移転日 ^{*3}	初回移転日 ^{*3}
移転条件 ^{*4}	積立金額が基本保険金額の110%未満	積立金額が基本保険金額の110%以上120%未満	積立金額が基本保険金額の120%以上
資産運用関係費用	年率0.18899%（税込）程度 ^{*5}		

*1 適格機関投資家限定

*2 グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡは、ルクセンブルク籍の外国投資法人（専門投資信託）であるゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ内のポートフォリオで、上記の基本資産配分に応じた3つのシェア・クラス（グローバル・トラッカーⅡ 20、同40、同60）を発行します。このポートフォリオには投資顧問会社は指名されておりません。なお、規定された投資方針に基づいた資産投資事務の遂行を投資管理会社が委託されて行います。

*3 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

*4 移転条件とは基本保険金額に対する積立金額の所定の割合により3つの特別勘定間で積立金を自動的に移転する条件をいいます。

*5 資産運用関係費用は、「Rインデックス・バランス20VA」の信託報酬率 0.10899%（税抜0.1038%）※と「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ」の信託報酬率 0.08% の合計を記載しています。 ※Rインデックス・バランス40VA、Rインデックス・バランス60VAの信託報酬率も同率です。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託（外国投資法人を含む）の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

・変額個人年金保険GF(Ⅳ型)＜年金原資保証特約(Ⅳ型) 付加＞は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意ください事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

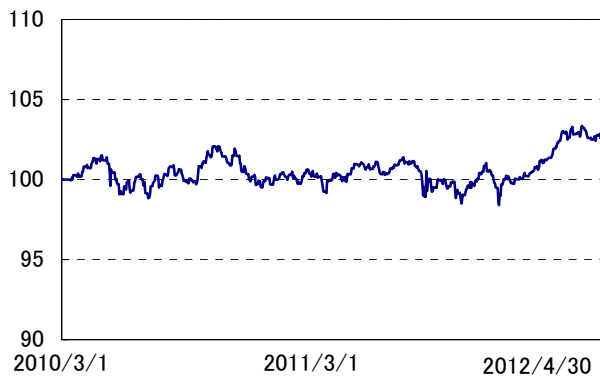
特別勘定の運用状況

2012年4月末現在

Rバランス20

●ユニットプライスの推移

ユニットプライス



●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニットプライス	前月比
2011年5月31日	100.82	0.13%
2011年6月30日	100.93	0.10%
2011年7月31日	100.83	-0.09%
2011年8月31日	99.99	-0.84%
2011年9月30日	99.12	-0.87%
2011年10月31日	100.42	1.31%
2011年11月30日	99.04	-1.37%
2011年12月31日	100.05	1.02%
2012年1月31日	101.10	1.04%
2012年2月29日	102.98	1.86%
2012年3月31日	103.23	0.24%
2012年4月30日	102.85	-0.36%

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
-0.36%	1.74%	2.43%	2.15%	2.86%

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	5,363	98.5%
現預金その他	79	1.5%
純資産総額	5,443	100.0%

※ 金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

Rバランス40

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

Rバランス60

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

* 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

・変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型) 付加>は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

月次マーケット概況

2012年4月27日現在

◇ 主要指数の動き

	国内株式	国内債券	為替		
指数名称	TOPIX	10年日本国債利回り	米ドル／円	ユーロ／円	英ポンド／円
2012/3/30	854.35	0.989%	82.19	109.80	131.34
2012/4/27	804.27	0.897%	81.19	107.24	131.41
騰落率	-5.86%	-9.30%	-1.22%	-2.33%	0.05%

	海外株式		海外債券		
指数名称	S&P500	EURO STOXX 50	10年米国国債利回り	10年ドイツ国債利回り	10年英国国債利回り
2012/3/30	1408.47	2477.28	2.21%	1.79%	2.20%
2012/4/27	1403.36	2344.02	1.93%	1.70%	2.13%
騰落率	-0.36%	-5.38%	-12.40%	-5.30%	-3.58%

※ 各指数は現地基準日ベースです。

出所：Bloomberg

◇ 当月の投資環境と今後の見通し

【国内株式市場】

4月の国内株式市場は、欧州諸国の財政再建に対する警戒感や円高進行を受けて、初日の2日に月間高値を付けた以降はほぼ一本調子で下落となりました。保守的な業績予想と海外要因への注視が続く中、日本株式市場も様子見状態になっています。大型連休中の仏大統領選挙やギリシャ総選挙といった重要イベントの結果も株式市場にとっては逆風となり、為替市場では円高圧力も強まっています。全体の方向感が定まらない中、決算発表の結果が注目されますが、新年度の業績見通しが良好で、割安感もある好業績銘柄が主役となる個別物色が展開されると考えています。

【国内債券市場】

4月の国内債券市場は、欧州諸国の財政再建不安や日銀が追加金融緩和を実施するとの観測を背景に国内長期金利は前月に引き続き低下（価格は上昇）しました。向こう数カ月を見通しますと、債券利回りは低位安定を続け、10年物国債利回りは1%に届かないものと思われます。10年および20年国債の入札額が今年度から増額されたにもかかわらず、銀行、保険会社の旺盛な入札で相場が堅調です。国会紛糾による予算執行、TPP協議、夏場の電力不足対策の停滞などが材料視される公算が大きく、債券相場の堅調は持続すると予想しています。

【外国株式市場】

4月の外国株式市場は、欧州債務不安の再燃に加え、予想を下回る米国経済指標や中国の景気減速などが重石となり、大半の株式市場で前月末に比べ下落となりました。足元の株式市場の調整は、トレンド転換ではなく踊り場であると見ています。経済に関するニュースはここ数カ月で改善してきており、グローバル経済は緩やかな回復軌道に乗っていると思われます。しかしながら、市場は現在、欧州債務不安の再燃など状況の変化とリスクプレミアムの変動に翻弄されており、先行き見通しの不透明感から当面は下落圧力にさらされるかもしれません。

【外国債券市場】

4月の外国債券市場は、米国では利回りが低下（価格が上昇）し、欧州市場ではドイツの利回りが低下する一方、フランスやイタリアの利回りは上昇（価格は下落）となりました。FRBは必要とあれば世界経済を支えるための措置を講じる用意があることを明らかにしています。マクロ経済指標が予想を下回る状況となった場合、追加金融緩和は年後半ではなく前半であると見ています。ECBは、年内は緩やかな景気回復を見込んでいます。当面はLTRO（長期資金供給オペ）の効果が十分に浸透しているかを見極めるとしており、追加利下げやSMP（証券市場プログラム）は年後半にマクロ経済が悪化した場合に検討されると思われます。

【為替市場】

4月の外国為替市場は、ドル/円相場は82円台後半で取引を開始した後、81円台前半で取引を終えました。ユーロ/円相場は、110円台後半で取引が始まった直後から急落し、16日には104円台半ばまで売り込まれましたが、月末は107円台前半で取引を終えました。当面のドル/円相場は、振幅は大きいものの方向感に乏しい展開を想定しています。ドルが急落すれば政府・日銀が介入を実施すると思われ、下値は78円程度と想定されます。逆に米景気の悲観論が後退し、6月で期限を迎えるツイスト・オペに代わる緩和策をFRBが打ち出さないと市場が判断するならば、84円を試しに行く展開も想定されます。一方、ユーロ/円相場は、フランスやオランダで財政再建の道筋が不透明になってきたことが弱材料となるものの、ギリシャ追加支援で揺れた今年1月のように100円を割り込んでいくリスクは小さいと思われます。為替市場は3年越しの混乱で最悪の事態も織り込んでいられると思われ、ユーロ安が持続するとは予想しておりません。

■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は **アムンディ・ジャパン株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用状況

【特別勘定の名称】
Rバランス20

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
Rインデックス・バランス20VA＜適格機関投資家限定＞

2012年4月27日現在

【主要投資対象】

デリバティブ取引等を活用して実質的に国内外の株式先物及び債券先物指数等の値動きに連動することを目標として運用を行う外国投資法人「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」のサブ・ファンドである「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ シェアクラスⅠ（グローバル・トラッカーⅡ20）」の投資証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

【運用方針】

「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ シェアクラスⅠ（グローバル・トラッカーⅡ20）」の投資証券への投資を通じて、デリバティブ取引等を活用して実質的に国内外の株式及び債券等に分散投資します。実質的な目標資産配分は以下の通りです。対象投資証券が参照する指数バスケットを構成する各資産クラスは、実質的に目標資産配分となるよう対象投資証券において原則として月次で配分調整されます。配分調整後、次回調整日までの期間の資産配分は、各資産クラスの投資成果を反映し目標資産配分から乖離します。

日本株式	外国株式 (為替ヘッジあり)	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	外国債券 (為替ヘッジなし)
5%	15%	50%	15%	15%

◆ 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



・基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
・基準価額は信託報酬控除後です。

◆ 当月末基準価額・純資産総額

基準価額	10,934 円
純資産総額	5,365 百万円
設定日	2010年3月11日
決算日	原則 3月10日
信託期間	無期限

◆ 騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.14%	2.47%	3.92%	5.11%	-	9.34%

◆ ポートフォリオ構成

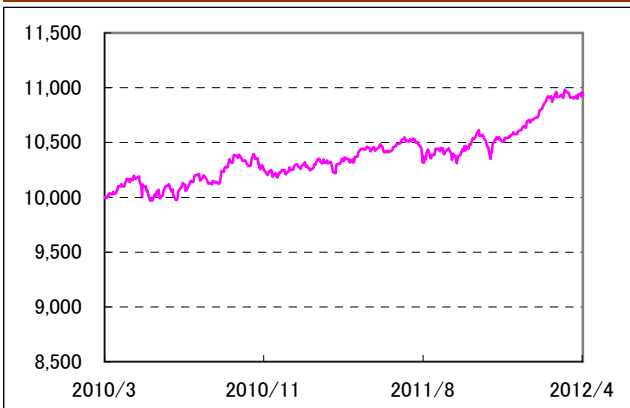
名 称	組入比率
グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ シェアクラスⅠ（グローバル・トラッカーⅡ20）	99.73%
現金等	0.27%
合計	100.00%

・計理処理の仕組み上、直近の追加設定・解約分が反映されないことなどにより、現金等の比率が大きくプラスになる場合またはマイナスになる場合があります。

当ファンドが主要投資対象とするグローバル・トラッカーⅡ20の運用状況

ファンドの特色・・・スワップ取引及びレポ取引を通じて、日本を含む世界主要国の国債及び株式に対する分散されたエクスポージャーから投資収益を獲得することを投資目的とします。（当投資証券のベンチマークは「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡのベンチマークについて」に記載）

◆ 基準価額の推移



■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は アムンディ・ジャパン株式会社

◆ 当月末基準価額・純資産総額

基準価額	10,957 円
純資産総額	5,350 百万円

◆ 騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.13%	2.50%	3.98%	5.23%	-	9.57%

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用状況

【特別勘定の名称】
Rバランス20

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
Rインデックス・バランス20VA＜適格機関投資家限定＞

2012年4月27日現在

◆「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ」のベンチマークについて

以下、「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」を「本投資法人」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ」を「本ポートフォリオ」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡの投資証券」を「本投資証券」、「本投資証券への投資家」を「投資主」、「構成インデックスおよび構成サブ・インデックス」を「先物指数」ということがあります。

- ◆ グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡのベンチマークは、以下の各インデックスを各比率で合成した複合指数をベンチマークとします。

資産区分	構成インデックス		グローバル・トラッカー・ Ⅱ20構成比率
		構成サブ・インデックス	
日本株式	日本株式先物ロール戦略インデックス	—	5%
外国株式 (ヘッジあり)	米国株式先物ロール戦略インデックス	—	15%
	欧州株式先物ロール戦略インデックス	—	
日本債券	日本国債先物ロール戦略インデックス	—	50%
外国債券 (ヘッジあり)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	
外国債券 (ヘッジなし)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	

構成インデックスまたは構成サブ・インデックス(併せて「先物指数」)が参照する先物取引が対象とする原資産

- ◇ 日本株式：日本株式先物ロール戦略インデックス[東証株価指数(TOPIX)]
- ◇ 外国株式：米国株式先物ロール戦略インデックス[S&P 500 Index]
欧州株式先物ロール戦略インデックス[EURO STOXX 50 Index]
- ◇ 日本債券：日本国債先物ロール戦略インデックス[10年物日本国債]
- ◇ 外国債券：グローバル国債先物バスケットインデックス:構成サブ・インデックス
 - 米国国債先物ロール戦略インデックス[10年物米国財務省証券]
 - 欧州国債先物ロール戦略インデックス[ドイツ国債]
 - 英国国債先物ロール戦略インデックス[英国国債]

* 各先物指数(グローバル国債先物バスケットインデックスを除く)は、上記「」内に記載された原資産を対象とする先物取引の直近限月のトータル・リターン(金利付収益)に連動するように開発された指数です。先物指数が参照するのは関連する先物取引の価格であるため、先物指数の値動きは先物取引が対象とする原資産である株価指数または国債の値動きに必ずしも連動するものではありません。また、これらの先物指数が参照する先物取引には四半期毎に満期が到来するため、直近限月の先物取引は一定のルールに基づいて第2限月の先物取引へ乗り替えられます(「ロール」)。このロールに伴って損益が発生する場合があること、またロールに伴う損益、金利その他の要因によって先物指数の値動きが関連する先物取引の値動きと連動しない場合があります。

* 外国株式及び外国債券資産の一部については、上記の指数バスケットに対して実質的にスワップ取引において為替ヘッジを行います。為替ヘッジは部分的に行われ、為替ヘッジの対象となる構成インデックス及び構成サブ・インデックスの加重評価額、日本円マネー・マーケット資産と外貨マネー・マーケット資産のパフォーマンスの差額を用いて計算されます。なお為替ヘッジは構成インデックスまたは構成サブ・インデックスの価額の計算後に適用され、当該価額自体には反映されません。

<免責条項>

欧州株式先物ロール戦略インデックス(本段落において以下「欧州株式先物インデックス」といいます)はGSIに帰属しますが、欧州株式先物インデックスの計算についてはストックス・リミテッド(以下「ストックス」といいます)に委託しております。ストックスは、本投資証券の投資主に対して一切の法的義務を負わず、また本ポートフォリオが発行する投資証券への投資に関する損失または損害に対して、何ら責任を負うことはできません。本投資証券の投資主は、インデックスの計算は第三者機関による膨大なデータに基づくものであり、エラーや遅延の影響を受けやすいことを了承し、同意します。そのため、欧州株式先物インデックスにエラーや遅延が生じる可能性があり、本ポートフォリオが発行するいずれかの種類の投資証券にも影響を及ぼす可能性があります。日本株式先物ロール戦略インデックス、日本国債先物ロール戦略インデックス、米国株式先物ロール戦略インデックス、グローバル国債先物バスケットインデックス、米国国債先物ロール戦略インデックス、欧州国債先物ロール戦略インデックス及び英国国債先物ロール戦略インデックス(本段落において以下「インデックス」といいます)はGSIに排他的に帰属しますが、インデックスの管理・計算についてはスタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます)に委託しております。S&P及びその関連会社は、インデックスの計算に際して間違いまたは過失に対し責任を負うものではありません。先物指数への投資のリスクおよび免責条項の詳細については、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は **アムンディ・ジャパン株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用状況

【特別勘定の名称】
Rバランス20

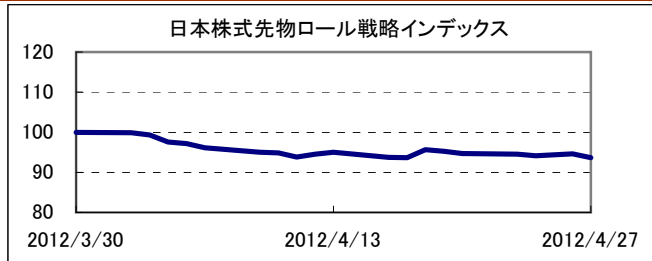
【特別勘定が投資する投資信託の名称】
Rインデックス・バランス20VA<適格機関投資家限定>

2012年4月27日現在

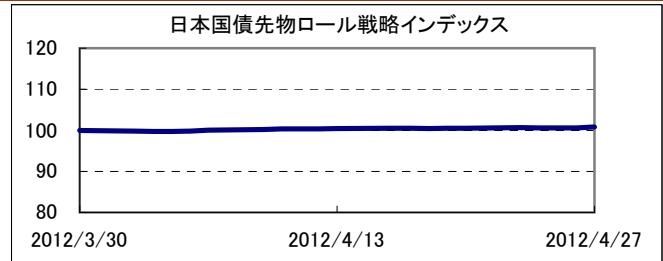
◆「グローバル・トラッカー・ポートフォリオII」のベンチマークについて

構成インデックスの推移(過去1ヵ月) ※各インデックスは現地基準日ベース、前月末を100として表示しています。

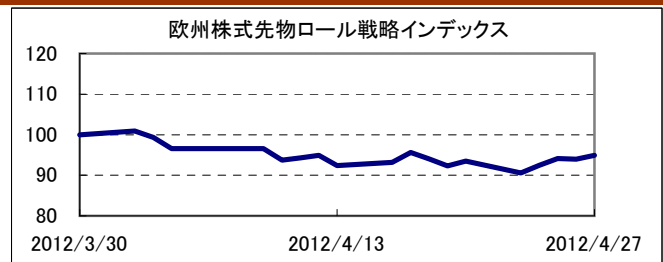
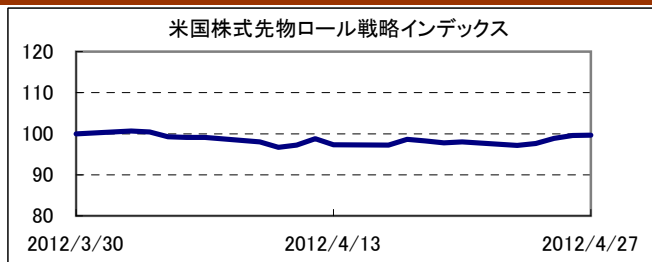
◇日本株式



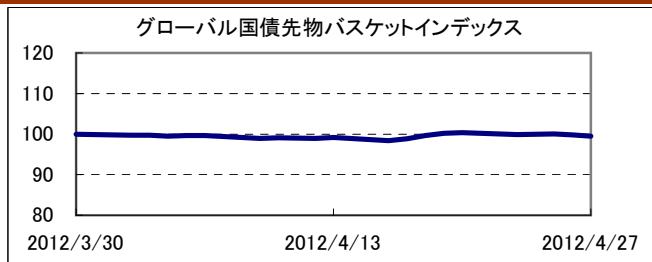
◇日本債券



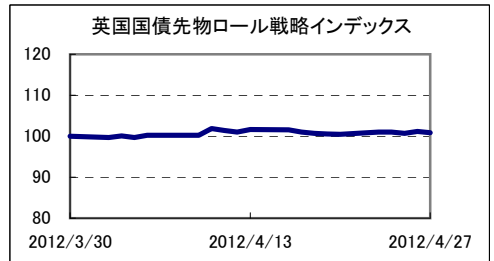
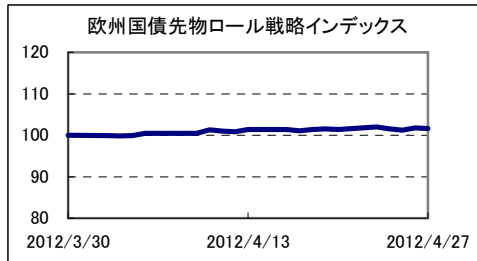
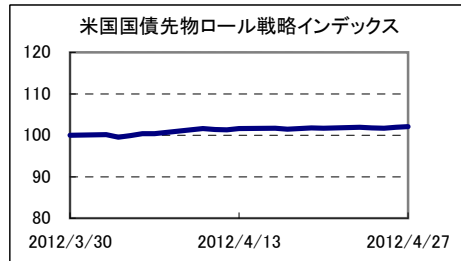
◇外国株式(現地通貨ベース)



◇外国債券(円ベース)



○外国債券 構成サブ・インデックス(現地通貨ベース)



構成インデックスの騰落率

	日本株式	日本債券	外国株式(現地通貨ベース)	
	日本株式先物 ロール戦略インデックス	日本国債先物 ロール戦略インデックス	米国株式先物 ロール戦略インデックス	欧州株式先物 ロール戦略インデックス
1ヵ月	-6.36%	0.79%	-0.33%	-5.08%

	外国債券(円ベース)	外国債券 構成サブ・インデックス(現地通貨ベース)		
	グローバル国債先物 バスケットインデックス	米国国債先物 ロール戦略インデックス	欧州国債先物 ロール戦略インデックス	英国国債先物 ロール戦略インデックス
1ヵ月	-0.49%	2.07%	1.62%	0.87%

■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は **アムンディ・ジャパン株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」「ご注意いただきたい事項」を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、運用期間中の下記「保険関係費用（保険契約管理費）」、「資産運用関係費用（資産運用管理費）」および年金支払期間中の下記「保険関係費用（年金管理費）」を合計した金額となります。また、運用成果を確保した場合は運用成果確保時費用が、運用成果を確保する前に解約・積立金の一部引出をした場合は解約控除が、経過年数に応じて別途かかります。

	項 目	内 容	費 用	備考（適用時期等）
運用 期間中	保険関係費用 （保険契約管理費）	新契約成立および維持管理等に必要な費用（基本保険金額を最低保証するための費用等を含みます）	年率 2.78%	特別勘定の純資産総額に対して左記の年率／365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用 関係費用*1 （資産運用管理費）	保険関係費用（保険契約管理費）以外で、特別勘定の運用にかかる費用（信託報酬率を記載しています）	年率 0.18899% （税込）程度	特別勘定の投資対象となる投資信託等の純資産総額に対して左記の年率／365日を乗じた額を毎日控除します。
運用成果 確保時	運用成果 確保時費用	契約日から1年以上6年未満に運用成果を確保した場合にかかる費用	5.0%～1.0%	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に左記の率を乗じた額を積立金額から控除します。
解約・積立金の 一部引出時	解約控除	契約日から6年未満に解約もしくは積立金の一部引出をした場合*2にかかる費用	6.0%～1.0%	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額*3に左記の率を乗じた額を積立金額（積立金の一部引出の場合は一部引出額）から控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 （年金管理費）	契約の維持管理等に必要な費用	1.0%	年金支払開始日以降、年金年額に左記の率を乗じた額を年金支払日に責任準備金から控除します。

*1 資産運用関係費用は、投資信託（外国投資法人を含む）の信託報酬率の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託（外国投資法人を含む）の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 運用成果を確保した後の積立金の全額引出・一部引出には解約控除は適用されません。

*3 積立金の一部引出の場合は、一部引出により減額される基本保険金額となります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険（変額個人年金保険）です。特別勘定は実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式・債券等の値動きに連動することを目指す投資信託に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、株価や債券価格等の下落・金利や為替の変動等の投資リスクも負うことになります。そのため、運用実績およびご負担いただく費用により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、積立金の自動移転が生じた場合には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 変額個人年金保険GF(IV型)＜年金原資保証特約(IV型)付加＞は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 変額個人年金保険GF(IV型)＜年金原資保証特約(IV型)付加＞は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額（一時払保険料相当額）を下回った場合には、基本保険金額（一時払保険料相当額）の100%が年金原資として最低保証されます。ただし、年金原資が保証されるためには、運用期間（契約日から10年間）満了まで運用いただくことが必要です。運用期間中に解約・積立金の一部引出をした場合の解約払戻金額には最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000（大代表） ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730 受付時間 月～金／9:00～17:30 （祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）
---------	--